

# 四半期報告書

(第44期第2四半期)

自 2020年7月1日

至 2020年9月30日

## 日鉄物産株式会社

東京都港区赤坂八丁目5番27号

(E02640)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	1

### 第2 事業の状況

1 事業等のリスク .....	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	2
3 経営上の重要な契約等 .....	3

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等 .....	4
(2) 新株予約権等の状況 .....	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	4
(5) 大株主の状況 .....	5
(6) 議決権の状況 .....	6

2 役員の状況 .....	6
---------------	---

### 第4 経理の状況 .....

7

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表 .....	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11

2 その他 .....	16
-------------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....

17

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	日鉄物産株式会社
【英訳名】	NIPPON STEEL TRADING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐伯 康光
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目5番27号
【電話番号】	(03)5412-5098
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 多田 昌功
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目5番27号
【電話番号】	(03)5412-5098
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 多田 昌功
【縦覧に供する場所】	日鉄物産株式会社 大阪支社 （大阪市北区中之島三丁目2番4号）  日鉄物産株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区栄一丁目3番3号）  株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	1,264,415	964,304	2,480,256
経常利益 (百万円)	17,437	9,552	33,244
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	11,337	5,206	20,708
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,072	5,220	14,462
純資産 (百万円)	252,507	263,950	254,877
総資産 (百万円)	901,752	831,633	857,744
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	351.45	161.42	641.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.0	29.1	27.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,347	56,881	39,732
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,161	△6,361	△5,736
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△15,741	△10,917	△32,679
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	23,232	64,541	25,314

回次	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	188.47	76.74

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響で急速に悪化し、中国では経済活動に持ち直しの動きが見られたものの、欧米諸国では未だ収束時期の見通しが立たない中、厳しい状況が継続いたしました。

日本経済についても、経済活動の再開が段階的に進められましたが、雇用・所得環境は悪化し、個人消費は低迷いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは感染拡大防止と企業活動継続の両立及びコスト圧縮をはじめとする収益対策や各種リスクマネジメントに取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては前年同期と比較し、売上高は23.7%、3,001億円の減収となる9,643億円となりました。営業利益は52.9%、91億円の減益となる82億円、経常利益は45.2%、78億円の減益となる95億円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は54.1%、61億円の減益となる52億円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (鉄鋼)

鉄鋼事業におきましては、鋼材需要は一部に改善の動きが見られたものの、総じて弱い動きとなり、当社の販売数量も大幅に減少いたしました。また、国内外の関係会社の損益悪化もあり、売上高は24.5%、2,653億円の減収となる8,174億円となり、経常利益は38.2%、46億円の減益となる74億円となりました。

#### (産機・インフラ)

産機・インフラ事業におきましては、自動車部品需要の低迷等により、売上高は20.3%、89億円の減収となる350億円となり、経常利益は55.6%、9億円の減益となる7億円となりました。

#### (繊維)

繊維事業におきましては、緊急事態宣言下での百貨店等の店舗休業もあり、販売環境が大幅に悪化し、売上高は27.4%、177億円の減収となる470億円、経常利益は84.5%、18億円の減益となる3億円となりました。

#### (食糧)

食糧事業におきましては、外食需要の落ち込み等により当社の食肉販売も減少し、売上高は10.7%、77億円の減収となる646億円となり、経常利益は29.2%、3億円の減益となる9億円となりました。

#### (2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、現金及び預金の増加があったものの売上債権の減少があり、前期末比261億円の減少となる8,316億円となりました。

負債合計は、仕入債務の減少があり、前期末比351億円の減少となる5,676億円となりました。

純資産合計は、配当金支払があったものの、当第2四半期連結累計期間での親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前期末比90億円の増加となる2,639億円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の自己資本は2,416億円、自己資本比率は、29.1%となりました。

#### (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前期末比392億円の増加となる645億円となりました。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、568億円の収入（前年同期は183億円の収入）となりました。主な資金増加要因は売上債権の減少918億円、税金等調整前四半期純利益の計上83億円、主な資金減少要因は仕入債務の減少447億円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、63億円の支出（前年同期は31億円の支出）となりました。主な支出は有形固定資産の取得による支出30億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出26億円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、109億円の支出（前年同期は157億円の支出）となりました。主な支出は短期借入金の返済168億円、配当金の支払額27億円、主な収入はコマーシャル・ペーパーの発行による収入100億円であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であったNSPS Metals, LLC. の建屋及び製造設備については、2020年9月より稼働しております。

(8) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、新規連結会社の影響等に伴い、当社グループの従業員数が前連結会計年度末より1,425名増加し9,396名となりました。従業員数が増加したセグメントは主に繊維事業であります。

なお、従業員数は、就業人員数であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,307,800	32,307,800	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定の ない株式 単元株式数100株
計	32,307,800	32,307,800	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	—	32,307,800	—	16,389	—	12,804

## (5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	111,415	34.54
三井物産株式会社 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都千代田区大手町1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	64,288	19.93
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	15,938	4.94
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	13,459	4.17
日鉄物産従業員持株会	東京都港区赤坂8丁目5-27	4,539	1.41
株式会社日本カストディ銀行(信 託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-12	4,068	1.26
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エ ス・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	3,214	1.00
株式会社日本カストディ銀行(信 託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,917	0.90
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インタ ーシティA棟)	2,556	0.79
株式会社日本カストディ銀行(三 井住友信託銀行再信託分・新日本 電工株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,160	0.67
計	—	224,556	69.61

(注) 1 所有株式数は百株未満を切り捨てて表示しております。

2 信託銀行の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での所有株式数を記載しております。

3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付けでJTCホールディングス株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号を変更しております。



## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,300	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 4,000	—	
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,099,600	320,996	—
単元未満株式	普通株式 156,900	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	32,307,800	—	—
総株主の議決権	—	320,996	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式及び当社所有の自己株式がそれぞれ43株及び56株含まれております。

## ② 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日鉄物産株式会社	東京都港区赤坂 8丁目5-27	47,300	—	47,300	0.15
(相互保有株式) 鐵商株式会社	東京都江戸川区松江 7丁目24-17	4,000	—	4,000	0.01
計	—	51,300	—	51,300	0.16

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,017	65,426
受取手形及び売掛金	555,871	479,809
たな卸資産	※ 123,261	※ 121,836
その他	15,573	17,205
貸倒引当金	△1,088	△1,147
流動資産合計	719,634	683,129
固定資産		
有形固定資産	56,780	61,702
無形固定資産		
のれん	408	372
その他	721	695
無形固定資産合計	1,129	1,068
投資その他の資産		
その他	83,219	88,982
貸倒引当金	△3,019	△3,250
投資その他の資産合計	80,199	85,731
固定資産合計	138,109	148,503
資産合計	857,744	831,633
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	257,395	227,169
短期借入金	103,942	78,913
コマーシャル・ペーパー	50,000	60,000
未払法人税等	3,627	3,084
引当金	4,564	4,836
その他	26,346	26,634
流動負債合計	445,876	400,637
固定負債		
社債	80,000	80,000
長期借入金	66,235	75,361
引当金	601	1,251
退職給付に係る負債	3,674	3,647
その他	6,479	6,784
固定負債合計	156,990	167,044
負債合計	602,867	567,682
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,389	16,389
資本剰余金	54,689	54,443
利益剰余金	160,669	166,312
自己株式	△153	△154
株主資本合計	231,594	236,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,168	3,976
繰延ヘッジ損益	△371	△362
為替換算調整勘定	3,989	1,959
退職給付に係る調整累計額	△940	△888
その他の包括利益累計額合計	4,845	4,686
非支配株主持分	18,437	22,272
純資産合計	254,877	263,950
負債純資産合計	857,744	831,633

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	1,264,415	964,304
売上原価	1,192,506	908,080
売上総利益	71,909	56,224
販売費及び一般管理費	※ 54,508	※ 48,021
営業利益	17,400	8,202
営業外収益		
受取利息	257	235
受取配当金	740	731
持分法による投資利益	1,136	1,092
仕入割引	260	181
その他	651	1,064
営業外収益合計	3,046	3,305
営業外費用		
支払利息	2,263	1,268
その他	746	687
営業外費用合計	3,009	1,956
経常利益	17,437	9,552
特別利益		
固定資産売却益	—	342
投資有価証券売却益	47	44
特別利益合計	47	386
特別損失		
投資有価証券売却損	125	11
投資有価証券評価損	34	399
出資金評価損	—	204
関係会社整理損	—	395
債務保証損失引当金繰入額	—	587
特別損失合計	159	1,597
税金等調整前四半期純利益	17,324	8,341
法人税等	5,290	2,769
四半期純利益	12,033	5,572
非支配株主に帰属する四半期純利益	696	365
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,337	5,206

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	12,033	5,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,312	1,854
繰延ヘッジ損益	79	9
為替換算調整勘定	△967	△1,445
退職給付に係る調整額	6	32
持分法適用会社に対する持分相当額	233	△801
その他の包括利益合計	△3,961	△351
四半期包括利益	8,072	5,220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,650	5,025
非支配株主に係る四半期包括利益	421	195

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	17,324	8,341
減価償却費	2,751	2,753
のれん償却額	—	90
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△315	△118
引当金の増減額 (△は減少)	76	722
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7	△59
受取利息及び受取配当金	△997	△966
支払利息	2,263	1,268
持分法による投資損益 (△は益)	△1,136	△1,092
固定資産売却損益 (△は益)	—	△342
投資有価証券売却損益 (△は益)	78	△32
投資有価証券評価損益 (△は益)	34	399
出資金評価損	—	204
売上債権の増減額 (△は増加)	50,264	91,826
たな卸資産の増減額 (△は増加)	855	3,965
仕入債務の増減額 (△は減少)	△42,623	△44,770
その他	△4,326	△1,824
小計	24,256	60,366
利息及び配当金の受取額	1,813	1,609
利息の支払額	△2,262	△1,237
法人税等の支払額	△5,460	△3,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,347	56,881
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	572	△216
有形固定資産の取得による支出	△3,181	△3,053
有形固定資産の売却による収入	17	1,299
無形固定資産の取得による支出	△71	△66
投資有価証券の取得による支出	△570	△125
投資有価証券の売却による収入	156	85
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,680
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	937	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△895	△53
長期貸付けによる支出	△20	△9
長期貸付金の回収による収入	15	13
その他	△121	△1,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,161	△6,361

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△28,318	△16,809
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	10,000
長期借入れによる収入	5,500	15,500
長期借入金の返済による支出	△8,148	△15,648
社債の発行による収入	19,902	—
配当金の支払額	△3,547	△2,740
非支配株主への配当金の支払額	△525	△684
非支配株主からの払込みによる収入	1	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△167	—
その他	△436	△534
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,741	△10,917
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△831	39,107
現金及び現金同等物の期首残高	24,063	25,314
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	119
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 23,232	※ 64,541

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、重要性の観点によりNST TRADING MALAYSIA SDN. BHD. 及びSuitstar Garment Co., Ltd. を連結の範囲に含めております。

また、日鉄物産溶材販売(株)はタカハシスチール(株)との合併により、連結の範囲から除外しております。なお、当該合併に合わせ、タカハシスチール(株)は日鉄物産ワイヤ&ウェルディング(株)に商号変更しております。

当第2四半期連結会計期間において、新規設立によりNSTM, S. A. DE C. V. を、当社の連結子会社であるNST日本鉄板(株)による株式の追加取得により持分法非適用関連会社であった月星商事(株)を連結の範囲に含めております。

また、PT. Sakura Melati Garment Indonesiaは清算終了により連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しており、新型コロナウイルス感染症の影響については、上期に対して下期は改善するものと想定しております。しかしながら、この想定には不確実性があり、今後の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳 (※)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
商品及び製品	98,488百万円	96,295百万円
仕掛品	6,035百万円	6,248百万円
原材料及び貯蔵品	18,736百万円	19,291百万円
計	123,261百万円	121,836百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関借入金等に対する債務保証であり、その主な保証先は次のとおりであります。なお、保証人の中で負担の取決めがある場合には、当社の負担額を記載しております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
Rojana Energy Co., Ltd.	941百万円	Rojana Energy Co., Ltd. 941百万円
NIPPON STEEL COLD HEADING WIRE INDIANA INC.	526百万円	Rojana Power Co., Ltd. 334百万円
Rojana Power Co., Ltd.	334百万円	その他 997百万円
その他	853百万円	
計	2,655百万円	計 2,273百万円

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形割引高	199百万円	291百万円
輸出手形割引高	13,583百万円	7,540百万円
受取手形裏書譲渡高	96百万円	56百万円

4 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	2,933百万円	－百万円



## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。(※)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
運賃及び倉敷料等諸掛	21,115百万円	17,296百万円
役員報酬及び給料手当	13,036百万円	13,125百万円
賞与引当金繰入額	4,155百万円	3,760百万円
退職給付費用	783百万円	765百万円
役員退職慰労引当金繰入額	56百万円	74百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(※)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	23,675百万円	65,426百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△443百万円	△884百万円
現金及び現金同等物	23,232百万円	64,541百万円

## (株主資本等関係)

## I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## 1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,548	110.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月7日 取締役会	普通株式	3,710	115.00	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

## 1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,742	85.00	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月5日 取締役会	普通株式	1,613	50.00	2020年9月30日	2020年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,082,730	43,967	64,827	72,361	1,263,886	528	1,264,415	—	1,264,415
セグメント間の内部 売上高又は振替高	318	290	4	—	612	69	681	△681	—
計	1,083,048	44,258	64,831	72,361	1,264,499	597	1,265,097	△681	1,264,415
セグメント利益 (経常利益)	12,068	1,786	2,185	1,343	17,383	53	17,437	△0	17,437

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益の合計は、調整額を除き四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
売上高									
外部顧客への売上高	817,426	35,048	47,033	64,625	964,133	171	964,304	—	964,304
セグメント間の内部 売上高又は振替高	182	247	1	—	432	28	461	△461	—
計	817,608	35,296	47,035	64,625	964,565	200	964,766	△461	964,304
セグメント利益 (経常利益)	7,464	793	338	951	9,547	4	9,552	△0	9,552

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益の合計は、調整額を除き四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	351円45銭	161円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	11,337	5,206
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	11,337	5,206
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,258	32,257

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2020年11月5日開催の取締役会において、第44期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- 1 配当金の総額……………普通株式 1,613百万円
- 2 1株当たりの金額……………普通株式 50円00銭
- 3 配当の効力発生日及び支払開始日……………2020年12月2日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

日鉄物産株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 磯 俣 克 平 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久 世 浩 一 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 片 山 行 央 ㊞  
業務執行社員

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鉄物産株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鉄物産株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【会社名】	日鉄物産株式会社
【英訳名】	NIPPON STEEL TRADING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐伯 康光
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目5番27号
【縦覧に供する場所】	日鉄物産株式会社 大阪支社 (大阪市北区中之島三丁目2番4号)
	日鉄物産株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区栄一丁目3番3号)
	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長佐伯康光は、当社の第44期第2四半期（自2020年7月1日 至2020年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。